

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 子ども家庭部子育て支援課子育て支援係

問合せ先 03 - 5803 - 1744

1 補助金の名称等

4年度調査

補助金の名称	子育て世帯応援特別給付金								
根拠規定等	子育て世帯応援特別給付事業実施要綱								
創設年月	令和	4	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	令和5年3月
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業		中事業		計画事業番号	
	5民生費	4児童福祉費	5児童福祉事業費	30文京区子育て世帯応援特別給付金		1文京区子育て世帯応援特別給付金			
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化、食費等の物価高騰の影響等を受け、子育てによる家計負担が大きいことから、子育て世帯の心労を見舞うとともに、将来を担う子どもたちの福祉の向上を図るため、全ての子育て世帯に対し給付金を支給する。					
補助事業等の内容	文京区に住所を有する①平成16年4月2日から令和5年2月28日の間に生まれた児童②平成14年4月2日から平成16年4月1日の間に生まれ、文京区児童育成手当条例(昭和46年10月文京区条例第29号)別表に定める程度の障害を有する児童の養育者に対して、児童1人当たり3万円を給付する。					
補助対象経費の内容	同上					
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input checked="" type="checkbox"/> 定額 (補助額 30,000円)					
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位) <input type="checkbox"/> その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕					
公募の状況	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 国の給付金(低所得子育て世帯への給付金一人5万円)や、特例給付の廃止による影響額(月5000円×6か月=3万円)等を踏まえ設定。					
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (なし)					
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区 1/2	国 -	都 1/2	補助対象者 -
	上乗せの内容・理由	都の1/2の補助対象者は以下のいずれかだが、影響は全ての子育て世帯に及ぶため、上乗せを行っている。 (1) 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) (2) 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)				

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	新型コロナウイルス感染症や物価高騰による子育て世帯の家計負担急増を支援するための緊急的な事業であり、社会情勢や区民ニーズに適合している。
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	新型コロナウイルス感染症や物価高騰による子育て世帯の家計負担急増を支援するための緊急的な事業であり、区の政策に適合している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	新型コロナウイルス感染症や物価高騰による子育て世帯の家計負担急増を支援するための緊急的な事業であり、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	新型コロナウイルス感染症や物価高騰による子育て世帯の家計負担急増を支援するための緊急的な事業であり、実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	複数の申請方法を用意しており、対象者が申請する機会が確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	実施要綱に沿って、適正な手続きにより支給を決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	新型コロナウイルス感染症や物価高騰による子育て世帯の家計負担急増を支援するための緊急的な事業であり、給付金以外の代替策はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	新型コロナウイルス感染症や物価高騰による子育て世帯の家計負担急増を支援するための緊急的な事業であり、影響を受ける区民に対して効果が認められる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	新型コロナウイルス感染症や物価高騰による子育て世帯の家計負担急増を支援するための緊急的な事業であり、補助金額に見合う効果が認められる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	新型コロナウイルス感染症や物価高騰による子育て世帯の家計負担急増を支援するための緊急的な事業であり、影響を受ける区民に対して効果が還元されている。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	4年度(予算)			
交付(見込み)件数	39,600			
決算(予算)額	1,188,000			
国庫支出金	0			
都支出金	43,020			
その他	0			
一般財源	1,144,980			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

本事業は新型コロナウイルス感染症や物価高騰による子育て世帯の家計負担を軽減するため、緊急的に実施する事業である。